

# 施策評価シート（令和2年度実績）

施策名 15 災害に強いまちをつくる

		施策コード	030015
1. 施策の体系と担当課			
第5次総合計画	将来像	3 みんなでつくる 安全・安心で快適に暮らせるまち	
主管課	危機管理室		
関係課	都市整備部 道路公園課, まちづくり課, 農林課, 上下水道部 下水道推進課		

2. 施策の目標	
10年後の目標	
<p>行政・市民・事業所・ボランティア団体等が相互連携や相互支援を強め、災害時に互いに助け合う、安心して暮らせるまちになっている。</p> <p>市民、事業所等は、「自らの生命は自ら守る」「自分たちのまちは自分たちで守る」ことを防災の基本として、災害に対する不測の備えを怠らない、防災力の高いまちになっている。</p>	
10年後の目標に向かったの主な取組み	
市の取組み	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○市役所本庁舎は、大規模災害発生時においても、防災拠点の中核機能を果たせるよう必要な対策を講じる。</li> <li>○市の公共建築物は、大規模災害発生時においても避難所等としての防災機能を維持できるよう、必要な対策を講じる。</li> <li>○道路や橋梁などは、大規模災害発生時においても、地域緊急交通路としての輸送経路や避難経路を確保できるよう、機能維持のため必要な対策を講じる。</li> <li>○木造住宅密集市街地において、延焼遮断空間や安全な避難路を確保するため、老朽空き家の除却や住宅の耐震化を支援・推進する。</li> <li>○「せんごくの杜」防災広場は、災害時に自衛隊や警察、消防などの救助救済活動の防災拠点として活用し、災害時における自衛隊などとの連携強化を図る。</li> <li>○沿岸部の浸水防除のため、雨水ポンプ場等の整備と適切な維持管理に努めるとともに、関係機関と連携し、津波浸水対策を推進する。</li> <li>○防災出前講座の開催や啓発チラシの配付、防災訓練実施などの活動をより一層充実させる。</li> <li>○災害時に支援が必要な要配慮者に対し、すべての地域で支援体制が構築できるよう、行政・市民・福祉事業所・ボランティア団体等の連携を強化する。</li> <li>○災害発生時の情報伝達や情報収集について、ICTを活用した市民との双方向通信型の減災コミュニケーションづくりに努める。</li> <li>○災害に備え、「自分たちのまちは自分たちで守る」ことを基本とした地域づくりのため、自主防災組織の組織率向上を図る。</li> </ul>	
市民・団体・事業所等の取組み	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○「自らの生命は自ら守る」ことを基本とした防災意識向上のため、研修会や地域防災訓練に積極的に参加する。</li> <li>○災害に備え、各家庭内で食料・飲料水・その他日用品などの備蓄を行う。</li> <li>○住宅の耐震化に取り組むとともに、老朽空き家や空き地を適正に管理する。</li> <li>○町会・自治会などでは、要配慮者に対する災害時支援体制を構築するとともに、地域ぐるみで防災意識の向上に取り組み、地域防災力を強化する。</li> <li>○水利組合はため池や水路の点検を行い、浸水被害の防止に努める。</li> <li>○事業所は防災対策の強化を図るとともに、食料・飲料水・毛布・その他日用品の社内備蓄を行う。</li> </ul>	

3. 施策を取り巻く状況	
社会環境や法令等の変化	
<p>30年以内に70～80%の確率で起こると予想される南海トラフ地震や、近年の豪雨災害の発生により住民の災害に対する危機意識の高まりがある。</p>	
新たな市民ニーズ	
<p>風水害時の避難所運営や町会、自治会、自主防災会などの開催において、新型コロナウイルス感染症の影響への対策が求められている。</p>	

4. 施策にかかるコスト								
コストの内訳	投入人員	正職員数	単位	R元予算	R元決算	R2予算	R2決算	R3予算
		会計年度任用職員数		人				
コストの内訳	人件費	直接人件費	千円		67,281		72,229	
		間接人件費			10,934		12,431	
	直接事業費	168,699		159,448	179,714	154,256	200,825	
	間接事業費			695		1,237		
	フルコスト	168,699		238,358	179,714	240,153	200,825	
財源内訳	使用料及び手数料		千円					
	国庫支出金			2,300	225	1,500	645	700
	府支出金			975	7,237	525	247	275
	市債			61,600	60,800	77,400	73,300	98,600
	その他				9,768		2,475	
	一般財源1 (=フルコスト-特定財源)			103,824	160,328	100,289	163,486	101,250
	一般財源2 (=直接事業費-特定財源)			103,824	81,418	100,289	77,589	101,250
備考								

5. 施策の成果指標							
成果指標1		自主防災組織数					
単位	目標年度	目標値	指標数値の目指す方向	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
組織	毎年度	101	増加	56	57	60	62
成果指標2							
単位	目標年度	目標値	指標数値の目指す方向				
成果指標3							
単位	目標年度	目標値	指標数値の目指す方向				

6. 施策を構成する事務事業ごとの評価結果 (令和2年度実績)										
事務事業名	最重要指標			事業費				方向性		所見
				人件費						
				平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込)			
防災行政無線整備事業 (危室)	可聴エリア人口総数			2,147	6,009	7,512	43,254	成果	A: 向上を図る	防災行政無線だけで、災害情報を市民に即時に確実に伝えるのは難しい。今後は色々な手法を検討する。
	R2実績	84,100	人	1,806	1,449	1,441	/	資源配分	A: 資源を拡大	
	最終目標値に対する達成率	94.4%								
危機管理対策事業 (危室)	備蓄物品充足率			26,293	35,722	19,310	22,247	成果	B: 現状維持	備蓄品は順調に充足されているが、既存自主防災組織の活動の充実や新規組織の結成に向け調整していく必要がある。
	R2実績	100	%	14,799	12,026	17,511	/	資源配分	B: 現状維持	
	最終目標値に対する達成率	100.0%								
防災啓発事業 (危室)	訓練・講座等参加者数			127	121	0	181	成果	A: 向上を図る	防災訓練や防災講座などは市民ニーズを把握し、年々変化する対策も加味した内容で実施する。
	R2実績	518	人	6,492	7,120	6,921	/	資源配分	B: 現状維持	
	最終目標値に対する達成率	-								
災害時要援護者避難支援事業 (危室)	災害時要援護者避難支援登録者数			386	102	114	2,317	成果	A: 向上を図る	個別避難計画は、福祉関係部門や町会・自治会、自主防災会と連携して作成していく。
	R2実績	2,862	人	3,856	5,095	5,034	/	資源配分	A: 資源を拡大	
	最終目標値に対する達成率	-								

河川護岸改修事業 (道公)	護岸工事施工延長			16,276	26,426	16,322	17,000	成果	B：現状維持	災害を未然に防止するため、未整備の河川護岸の改修を計画的に行っている。
	R2実績	81	m	3,992	3,744	5,446	/	資源配分	B：現状維持	
	最終目標値に対する達成率		-							
河川維持補修事業 (道公)	堆積物の除去・補修等の件数（直営＋シルバー人材センター）			7,664	8,320	7,650	20,188	成果	B：現状維持	河川・排水路の老朽箇所への補修・改修を行い、通水機能の維持を図っている。
	R2実績	331	件	10,877	10,174	27,797	/	資源配分	B：現状維持	
	最終目標値に対する達成率		-							
防災農地整備事業 (農林)	防災指定農地登録面積（年度末時点）			146	135	125	150	成果	A：向上を図る	防災農地の新規登録の拡大や防災農地の市民への啓発に努める。
	R2実績	19.3	ha	2,417	1,568	757	/	資源配分	B：現状維持	
	最終目標値に対する達成率		-							
建築物耐震対策事業 (まち)	耐震改修補助累積件数			3,904	516	1,426	1,546	成果	A：向上を図る	事業内容についての市民への周知に努め、耐震化率の向上を目指す。
	R2実績	25	件	6,808	6,778	6,990	/	資源配分	B：現状維持	
	最終目標値に対する達成率		1.5%							
水害対策施設維持管理事業 (下推)	浸水被害の件数			34,891	46,122	65,867	57,832	成果	A：向上を図る	臨海部の水防に関しては課題も多いが、引き続き、何よりも安全を最優先に創意と工夫で事業を前に進めたい。
	R2実績	0	件	5,641	6,716	7,362	/	資源配分	B：現状維持	
	最終目標値に対する達成率		-							
排水路浸水対策事業 (下推)	浸水対策工事の施工延長			35,543	35,868	35,930	36,000	成果	A：向上を図る	近年、雨の降り方が激しくなり内水排除の課題も多くなっている。管路新設は多くの事業費が必要なことから、既存排水路の活用等により、より効率的な事業執行を心掛けたい。
	R2実績	186.3	m	15,117	11,913	5,401	/	資源配分	B：現状維持	
	最終目標値に対する達成率		-							

## 7. 施策の事後評価

施策指標の分析（達成状況）	概ね達成しているが、新たな課題と新しいニーズへの対応が必要となる。
構成事務事業に課題はないか	妥当である。
実施主体（国・府や地域・事業所などとの役割分担）に課題はないか	妥当である。

## 8. 今後の方向性

<p>近年、頻発している集中豪雨や大型化している台風に対応できるようハード面として、河川・水路の管理を強化するとともに、ため池や農地を活用した浸水対策を検討する。また、大規模地震に備え、防災農地の拡大や建物の耐震化率の向上を目指す。ソフト面では、災害時の個別避難計画の推進や自主防災組織の拡充、活動の充実を目指す。</p>
---





